



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高田 知幸

TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,997,348	5.8	137,325	18.5	185,696	66.6	158,106	53.5
23年3月期第2四半期	5,668,810	18.1	115,874	115.9	111,482	60.1	102,976	86.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 95,720百万円 (70.4%) 23年3月期第2四半期 56,167百万円 (△68.3%)

(注) 当社株主帰属 24年3月期第2四半期 84,993百万円 (62.6%) 23年3月期第2四半期 52,280百万円 (△69.4%)
包括利益

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	100.03	—
23年3月期第2四半期	65.15	65.06

(参考) 持分法による投資損益 24年3月期第2四半期 51,705百万円 23年3月期第2四半期 37,652百万円

(注) 24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	5,972,743	1,572,988	1,224,581	20.5	774.79
23年3月期	5,673,683	1,397,510	1,154,826	20.4	730.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	16.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことです。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	5.3	320,000	25.0	300,000	64.7	240,000	49.1	151.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
- ITC Platinum Development Ltd.
新規 4社 （社名） ITOCHU Coal Americas Inc.
European Tyre Enterprise Limited(注) 、除外 1社 （社名）
日伯鉄鉱石(株)

(注)European Tyre Enterprise Limited は、平成23年8月23日付で Bidco Tyche Limited より商号変更致しました。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
② ①以外の変更： 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	1,584,889,504 株	23年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,362,710 株	23年3月期	4,353,606 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	1,580,530,741 株	23年3月期2Q	1,580,603,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
4. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 連結損益計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】	P. 9
(2) 連結包括損益計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】	P. 9
(3) 連結損益計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】	P. 11
(4) 連結包括損益計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】	P. 11
(5) 連結貸借対照表	P. 13
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】	P. 15
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】	P. 17
(8) セグメント情報	P. 19
(9) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(10) 配当に関する事項	P. 23
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 23
(12) 重要な後発事象	P. 23

【補足資料】

事業会社の業績に関する情報	P. 24
四半期連結実績推移	P. 30

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の成長に支えられ、拡大こそ続けたものの、先進国経済を中心に減速が鮮明となりました。世界経済の減速に対する懸念を反映し、原油価格（WTI ベース）は下落傾向を辿り、4 月初めの 100 ドル超から 9 月末には 80 ドル近辺まで低下しました。日本経済は、東日本大震災による甚大な人的・物的損害等から急激な落込みを余儀なくされましたが、サプライチェーン復旧に伴う企業活動の活発化や自粛ムードの後退による個人消費の持ち直し等を受けて回復傾向に転じました。米国の連邦債務上限問題や欧州諸国の債務問題に対する懸念から、金融市場ではリスク回避傾向が強まり、世界的に株式相場は下落傾向を、長期金利は低下傾向を辿りました。日経平均株価は 4 月初めの 9,700 円程度が 9 月末には 9,000 円を割込み、10 年物国債利回りは 1.3% 程度から 1% 程度に低下しました。リスク回避傾向が強まる中で、日本円は相対的にリスクが小さいと判断され、4 月初めに 83 円程度で推移していた円・ドルレートは 9 月末には 77 円割れまで円高が進行しました。

〔業績の状況〕

当第 2 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により、金属・エネルギー全体では増収、生活資材・化学品においては天然ゴム、化学品市況が高値で推移したことにより、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比 2,049 億円（11.9%）増収の 1 兆 9,226 億円となりました。

売上総利益は、前年度に実行した子会社の整理・売却に伴う減益要因はありましたが、金属・エネルギーにおいては、石炭については生産数量減少により減益となったものの、エネルギー価格の上昇、エネルギートレードのオペレーション回復に加え、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量の増加により増益、機械・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加等により、生活資材・化学品においては国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム、化学品市況が高値で推移したこと等から、前年同期比 205 億円（4.3%）増益の 4,930 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存会社においては収益拡大に伴う経費の増加はありましたが、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等があり、前年同期比では 24 億円（0.7%）減少の 3,532 億円となりました〔P. 9. 4. (1) の(注)2 参照〕。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の増加により、前年同期比 14 億円増加の 24 億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利低下等により、前年同期比 31 億円（34.2%）改善の 60 億円（費用）となり、受取配当金は、主として LNG 関連投資からの配当金の増加により、前年同期比 17 億円（14.1%）増加の 138 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 48 億円改善の 78 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の減少及び投資有価証券売却益の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益の計上があったこと等により、前年同期比 238 億円好転の 134 億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、連結子会社における固定資産売却益の計上があったものの、前年同期の石炭権益売却益の反動に加え、保有石油権益に係る処分損の計上等により、前年同期比 56 億円減少の 9 億円（利益）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、105 億円（利益）となりました。これは、第 1 四半期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得時に認識したものです。

その他の損益は、東日本大震災関連での保険金の受取があったことに加え、雑損益の好転等により、前年同期比 192 億円好転の 158 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 742 億円（66.6%）増益の 1,857 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 285 億円（69.3%）増加（悪化）の 696 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇及び販売数量増加に伴う金属資源関連事業の取込利益の増加並びに鉄鋼製品及びモバイルネットワーク関連事業の取込利益の増加等に加え、リース関連事業の株式買増しによる一過性の利益もあり、前年同期比 141 億円（37.3%）増加の 517 億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 598 億円（55.3%）増益の 1,678 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 97 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 551 億円（53.5%）増益の 1,581 億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により、金属・エネルギー全体では増収、生活資材・化学品においては国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム、化学品市況が高値で推移したことにより、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比 3,285 億円増収の 5 兆 9,973 億円となりました。営業利益は、東日本大震災の影響はありましたが、金属・エネルギー、機械・情報及び生活資材・化学品等の売上総利益の増加に加え、経費の減少もあり、前年同期比 215 億円増益の 1,373 億円となりました。

【当第 2 四半期連結会計期間】（平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

〔業績の状況〕

当第 2 四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいては鉄鉱石、エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、第 1 四半期に比し生産数量が回復した石炭については前年同期比では数量は減少したものの、価格が上昇したため増収、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び国内携帯販売事業等の取引増加等により、生活資材・化学品においては天然ゴム市況が前年同期比では高値で推移したこと等から、前年同期比 1,342 億円（15.1%）増収の 1 兆 243 億円となりました。

売上総利益は、前年度に実行した子会社の整理・売却に伴う減益要因はありましたが、金属・エネルギー及び機械・情報における収益の増加等により、前年同期比 174 億円（7.0%）増益の 2,655 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありましたが、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加があったことにより、前年同期比では、ほぼ横ばいの 1,788 億円となりました〔P. 11. 4. (3) の(注)2 参照〕。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の増加により、前年同期比 8 億円増加の 13 億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利率低下等により、前年同期比 9 億円（26.0%）改善の 26 億円（費用）となり、受取配当金は、主として LNG 関連投資からの配当金の増加により、前年同期比 14 億円（27.7%）増加の 64 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 23 億円改善の 38 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、主として投資有価証券評価損が増加したことにより、前年同期比 19 億円悪化の 66 億円（損失）となりました。

固定資産に係る損益は、連結子会社における固定資産売却益の計上があったものの、前年同期の石炭権益売却益の反動に加え、保有石油権益に係る処分損の計上等により、前年同期比 5 5 億円減少の 8 億円（利益）となりました。

その他の損益は、東日本大震災関連での保険金の受取があったことに加え、雑損益の好転等により、前年同期比 7 4 億円好転の 6 5 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 1 9 1 億円（26. 9%）増益の 8 9 9 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 1 5 0 億円（56. 9%）増加（悪化）の 4 1 5 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇及び販売数量増加に伴う金属資源関連事業の取込利益の増加並びにモバイルネットワーク関連事業及び C V S 事業の取込利益の増加等により、前年同期比 4 4 億円（20. 3%）増加の 2 5 9 億円（利益）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比 8 4 億円（12. 7%）増益の 7 4 4 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 6 6 億円を控除した当第 2 四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 5 0 億円（8. 0%）増益の 6 7 8 億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、金属・エネルギーにおいては鉄鉱石、エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、第 1 四半期に比し生産数量が回復した石炭については前年同期比では数量は減少したものの、価格が上昇したため増収、生活資材・化学品においては国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム市況も前年同期比では高値で推移したことにより、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比 1, 9 7 1 億円増収の 3 兆 1, 3 5 9 億円となりました。営業利益は、東日本大震災の影響はありましたが、金属・エネルギー及び機械・情報の売上総利益の増加等により、前年同期比 1 6 7 億円増益の 8 5 4 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

当第 2 四半期末の総資産は、新規投資の実行等により現預金は大きく減少しましたが、金属・エネルギー、生活資材・化学品等におけるたな卸資産の増加、機械・情報における北米発電事業投資及び金属・エネルギーにおける日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加、並びに金属・エネルギーにおける石炭権益の取得等による有形固定資産の増加に加え、生活資材・化学品における Kwik-Fit グループの新規連結子会社化による、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比 2, 9 9 1 億円（5. 3%）増加の 5 兆 9, 7 2 7 億円となりました。

有利子負債は、前年度末比 6 6 2 億円（2. 9%）増加の 2 兆 3, 3 4 6 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、新規投資の実行等により現預金が大きく減少したこと等から、前年度末比 2, 4 4 0 億円（14. 9%）増加の 1 兆 8, 7 7 2 億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比 6 9 8 億円（6. 0%）増加の 1 兆 2, 2 4 6 億円となりました。

その結果、株主資本比率は、前年度末比 0. 1 ポイント改善の 20. 5%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、1. 5 倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化等により、前年度末比 1, 7 5 5 億円（12. 6%）増加の 1 兆 5, 7 3 0 億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でのたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、496 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、日伯鉄鉱石(株)への追加投資及び北米発電事業への投資等により、1,821 億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により、381 億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比 1,775 億円減少の 4,532 億円となりました。

【当第 2 四半期連結会計期間】（平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

当第 2 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、708 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加設備投資に加え、金融関連事業への投資等により、363 億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達等により、59 億円のネット入金となりました。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第 1 四半期連結会計期間より、以下の 4 社を連結子会社としております。

- ・ ITC Platinum Development Ltd.
- ・ ITOCHU Coal Americas Inc.
- ・ European Tyre Enterprise Limited (注)
- ・ 日伯鉄鉱石(株)

(注) European Tyre Enterprise Limited は、平成 23 年 8 月 23 日付で Bidco Tyche Limited より
商号変更致しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年度下期の経営環境について展望しますと、今後の世界経済は、先進国経済の低迷により減速が続くと予想されます。世界的に先行きに対する不透明感が強まっているため、欧州債務問題等が引き金となって金融市場でリスク回避志向が一層強まり、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、そうした金融市場の変動が資産価格の下落などを通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き十分な注意を払う必要があります。また、先進国に比べ、新興国経済は底堅く推移しておりますが、国際金融市場の著しい混乱の影響により金融面で制約が生じ、経済成長に悪影響を及ぼすリスクもあります。日本経済は復興投資の寄与もあり、大震災による落込からの回復が続くと見込まれます。但し、世界経済の減速や大規模災害などに伴う輸出の鈍化や為替相場を中心とした金融市場の変動、電力供給制約などには十分に留意する必要があると考えられます。

平成 24 年 3 月期（平成 23 年度）の連結業績見通しについては、期初公表から変更しておりません。

					(単位：億円)	
					22年度実績 (注1)	
売	上	高		59,973	120,000	113,926
売	上	総	利 益	4,930	10,500	9,762
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				△3,532	△7,300	△7,107
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				△24	—	△94
営 業 利 益				1,373	3,200	2,561
金 利 収 支				△60	△200	△167
受 取 配 当 金				138	200	235
そ の 他 損 益				406	△200	△808
税 引 前 利 益				1,857	3,000	1,821
法 人 税 等				△696	△1,200	△685
税 引 後 利 益				1,161	1,800	1,136
持 分 法 に よ る 投 資 損 益				517	800	606
当 期 純 利 益				1,678	2,600	1,742
非支配持分に帰属する当期純利益				△97	△200	△132
当社株主に帰属する当期純利益				1,581	2,400	1,610
1株当たり当社株主帰属当期純利益				100円03銭	151円85銭	101円84銭

					(単位：億円)	
総	資	産		59,727	64,000	56,737
有 利 子 負 債				23,346	27,000	22,684
ネ ッ ト 有 利 子 負 債				18,772	22,000	16,332
資 本 (非 支 配 持 分 控 除 前)				15,730	15,900	13,975
株 主 資 本 (非 支 配 持 分 控 除 後)				12,246	13,500	11,548

(注 1) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第 1 四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、22年度実績につきまして同様に組替表示しております。

(注 2) 業績見通しは、期初公表日現在において入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであり、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(参 考)	当第 2 四半期 連結累計期間実績	通期見通し (5 月 6 日公表)	22年度実績
為替レート(¥/US\$)	82.64	80	88.27
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	111 (1-6 月実績)	109 (1-12 月見通し)	80.25 (1-12 月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	(注 3) 170	(注 4) 171	133
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	(注 3) 323	(注 4) 330	215
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	(注 3) 130	(注 4) 130	98

(注 3) 当該価格は、市場に基づく一般的な取引価格と当社がみなしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

(注 4) 平成 23 年度第 1 四半期における一般的な取引価格とみなしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1 株につき 16.5 円を実施いたします。なお、期末における 1 株当たりの配当金につきましては、16.5 円（中間配当金と合わせ年間 33 円）を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である11月2日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。
主要な関係会社の公表終了後（11月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第 2 四半期 連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコオペレーション	100.0%	7	△ 1
	(株)三景	90.5%	16	6
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香 港)	100.0%	7	3
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中 国)	100.0%	12	5
機械・情報	伊藤忠建機(株)	100.0%	5	3
	伊藤忠マシテクノス(株)	100.0%	5	2
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	8	5
	ITOCHU Automobile America Inc. (米 国)	100.0%	1	0
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	6
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪 州)	100.0%	884	505
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	132	40
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	△ 2	1
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	110	65
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	92.6%	14	12
	伊藤忠紙バルブ(株)	100.0%	2	1
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	31	17
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	23	10
	シーアイ化成(株)	97.6%	9	4
食料	(株)日本アクセス	93.8%	96	62
建設・不動産	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	21	△ 14
金融・保険・物流	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	9	6
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米 国)	100.0%	64	44
	伊藤忠欧州会社 (英 国)	100.0%	12	1
	伊藤忠香港会社 (香 港)	100.0%	31	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中 国)	100.0%	45	19
	伊藤忠豪州会社 (豪 州)	100.0%	37	20

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		見通し 公表日	各社通期 見通し (注1)	取込比率	通期取込 損益見通し (注2)	当第2四半期 連結累計期間実績 (注3)	公表 (予定)日
機械・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/27	120	55.4%	66	28	10/28
	エキサイト(株)	8/10	3	57.8%	2	(注4)	11/9
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)	9/26	25	60.3%	15	8	10/27
	東京センチュリーリース(株)	5/9	245	25.0%	61	34	10/31
	(株)ジャムコ	5/13	1	33.2%	0	(注4)	11/8
	サンコール(株)	7/15	14	26.9%	4	1	11/1
	(株)スペースシャワーネットワーク	8/25	2	36.8%	1	0	10/27
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	5/10	40	53.6%	21	11	10/31
生活資材・化学品	大建工業(株)	7/28	17	25.5%	4	2	10/31
	タキロン(株)	5/12	20	27.9%	6	(注4)	11/9
食料	伊藤忠食品(株)	5/12	43	51.5%	22	(注4)	11/10
	ジャパンフーズ(株)	7/29	7	34.8%	2	3	10/27
	不二製油(株)	5/9	97	25.7%	25	(注4)	11/4
	(株)ファミリーマート	9/28	150	31.6%	47	39	10/6
	ブリマハム(株)	5/13	25	39.5%	10	(注4)	11/4
金融・保険・物流	(株)オリエントコーポレーション	10/12	87	23.6%	(注5)	△ 3	10/28
	イー・ギャランティ(株)	5/13	5	31.7%	1	1	10/28
その他	F Xプライム(株)	5/12	(注6)	56.4%	(注6)	0	10/27

(注1)「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注3)「当第 2 四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注4)当社の公表日である11月2日以降に公表する当該会社の当第 2 四半期連結累計期間実績（米国会計基準修正後）につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後（11月下旬頃予定）、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますのでご参照ください。

(注5)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

(注6) F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

(1) 連結損益計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 平成23/ 4～平成23/ 9	前 年 同 期 平成22/ 4～平成22/ 9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,688,567	1,493,682	194,885	13.0
売買取引に係る差損益及び手数料	234,007	223,976	10,031	4.5
収益計	1,922,574	1,717,658	204,916	11.9
商品販売等に係る原価	△1,429,619	△1,245,175	△184,444	14.8
売上総利益	492,955	472,483	20,472	4.3
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△353,197	△355,571	2,374	△0.7
貸倒引当金繰入額	△2,433	△1,038	△1,395	—
受取利息	5,563	5,203	360	6.9
支払利息	△11,519	△14,256	2,737	△19.2
受取配当金	13,752	12,055	1,697	14.1
投資及び有価証券に係る損益	13,371	△10,416	23,787	—
固定資産に係る損益	885	6,461	△5,576	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	10,526	—	10,526	—
その他の損益	15,793	△3,439	19,232	—
その他の収益・費用計	△307,259	△361,001	53,742	△14.9
法人税等及び持分法による投資損益前利益	185,696	111,482	74,214	66.6
法人税等	△69,624	△41,125	△28,499	69.3
持分法による投資損益前利益	116,072	70,357	45,715	65.0
持分法による投資損益	51,705	37,652	14,053	37.3
四半期純利益	167,777	108,009	59,768	55.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	△9,671	△5,033	△4,638	92.2
当社株主に帰属する四半期純利益	158,106	102,976	55,130	53.5

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第 2 四半期連結累計期間5,997,348百万円、前年同期5,668,810百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第 2 四半期連結累計期間137,325百万円、前年同期115,874百万円です。前年同期比の主たる増減要因につきましては、P.19-20「セグメント情報」をご参照ください。
2. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当第 1 四半期より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前年同期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

(2) 連結包括損益計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 平成23/ 4～平成23/ 9	前 年 同 期 平成22/ 4～平成22/ 9	前 年 同 期 比 増 減 額
四半期純利益	167,777	108,009	59,768
その他の包括損益（税効果控除後）:			
為替換算調整額	△61,721	△48,149	△13,572
年金債務調整額	2,220	1,269	951
未実現有価証券損益	△8,923	△6,824	△2,099
未実現デリバティブ評価損益	△3,633	1,862	△5,495
その他の包括損益（税効果控除後）計	△72,057	△51,842	△20,215
包括損益	95,720	56,167	39,553
非支配持分に帰属する包括損益	△10,727	△3,887	△6,840
当社株主に帰属する包括損益	84,993	52,280	32,713

(単位：億円)		当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳												
収	益	19,226	17,177	+	2,049	石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により金属・エネルギー全体では増収、生活資材・化学品においては天然ゴム、化学品市況が高値で推移したことにより、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収												
売	上 総 利 益	4,930	4,725	+	205	既存会社の増加+289、 新規連結子会社化に伴う増加+8、 連結除外に伴う減少△61、 期中為替変動(主としてUSD/¥に対し円高)に伴う減少△31 P.19-20「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費		△ 3,532	△ 3,556	+	24	既存会社の売上増に伴う経費増加△72												
内、人 件 費		△ 1,630	△ 1,621	△	9	(内、退職給付費用の増加△4)、												
(退職給付費用)		(△ 85)	(△ 82)	(△	3)	新規連結子会社化に伴う増加△10、												
内、その他経費		△ 1,902	△ 1,934	+	32	連結除外に伴う減少+70												
(支払手数料・物流費)		(△ 914)	(△ 910)	(△	5)	(内、退職給付費用の減少+1)、												
(賃借料・減価償却費等)		(△ 413)	(△ 429)	(+	16)	期中為替変動(主としてUSD/¥に対し円高)に伴う減少+36												
(その他)		(△ 574)	(△ 596)	(+	21)													
貸倒引当金繰入額		△ 24	△ 10	△	14	一般債権に対する貸倒引当金の増加												
金 融 収 支		78	30	+	48	金利収支の改善、受取配当金の増加												
(受 取 利 息)		(56)	(52)	(+	4)	<table><tr><th></th><th>当1-2Q累計</th><th>前年同期</th><th>変 動 幅</th></tr><tr><td>¥TIBOR 3M (4-9月平均)</td><td>0.339%</td><td>0.385%</td><td>△ 0.046%</td></tr><tr><td>US\$LIBOR 3M (1-6月平均)</td><td>0.286%</td><td>0.346%</td><td>△ 0.060%</td></tr></table>		当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M (4-9月平均)	0.339%	0.385%	△ 0.046%	US\$LIBOR 3M (1-6月平均)	0.286%	0.346%	△ 0.060%
	当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅															
¥TIBOR 3M (4-9月平均)	0.339%	0.385%	△ 0.046%															
US\$LIBOR 3M (1-6月平均)	0.286%	0.346%	△ 0.060%															
(支 払 利 息)		(△ 115)	(△ 143)	(+	27)													
(金 利 収 支)		(△ 60)	(△ 91)	(+	31)	円の金利率低下等による金利収支改善												
(受 取 配 当 金)		(138)	(121)	(+	17)	L N G 関連投資からの配当+18(55→72)等												
投資及び有価証券に係る損益		134	△ 104	+	238	株式評価損益好転+219(△133→86)、 株式売却益増加+11(39→50)、事業整理損他+8(△10→△2)												
固定資産に係る損益		9	65	△	56	連結子会社における固定資産売却益の計上があったものの、前年同期の石炭権益売却益の反動に加え、保有石油権益に係る処分損の計上等により減少												
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益		105	-	+	105	日伯鉄鉱石(株)の支配獲得時に認識												
そ の 他 の 損 益		158	△ 34	+	192	東日本大震災関連での保険金の受取、雑損益の好転等												
法 人 税 等		△ 696	△ 411	△	285													
持分法による投資損益		517	377	+	141	日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+44(37→81)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+33(32→65)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による 投資損益+24(34→58)、東京センチュリーリース(株)+19(21→40) (注) 等 P.25「主要な関係会社損益」及び P.26-27「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)当1-2Q累計には、当第1四半期において、株式買増しに伴い発生した 貸方のれん償却益(税効果控除前15億円)が含まれております。												
実 態 利 益		1,993	1,576	+	417	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+417) = 売上総利益(+205) + 販売費及び一般管理費(+24) + 金融収支(+48) + 持分法による投資損益(+141)												
(参考：¥/US\$期中平均レート)		【3月決算会社】				(参考：¥/豪\$期中平均レート)												
		23/4-9月	22/4-9月	変 動 幅		23/4-9月	22/4-9月	変 動 幅										
		80.45	89.93	△ 9.48		84.42	80.19	+	4.23									
		22/4-9月	21/4-9月	変 動 幅		22/4-9月	21/4-9月	変 動 幅										
		89.93	96.34	△ 6.41		90.98	94.22	△ 3.24										
		【12月決算会社】				【3月決算会社】												
		23/1-6月	22/1-6月	変 動 幅		23/1-6月	22/1-6月	変 動 幅										
		82.64	90.98	△ 8.34		84.42	80.19	+	4.23									
		22/1-6月	21/1-6月	変 動 幅		22/1-6月	21/1-6月	変 動 幅										
		90.98	94.22	△ 3.24		80.19	73.61	+	6.58									

(3) 連結損益計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間 平成23/ 7 ～平成23/ 9	前 年 同 期 平成22/ 7 ～平成22/ 9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	898,230	771,048	127,182	16.5
売買取引に係る差損益及び手数料	126,080	119,043	7,037	5.9
収益計	1,024,310	890,091	134,219	15.1
商品販売等に係る原価	△758,782	△642,009	△116,773	18.2
売上総利益	265,528	248,082	17,446	7.0
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△178,774	△178,815	41	0.0
貸倒引当金繰入額	△1,340	△555	△785	—
受取利息	3,327	2,546	781	30.7
支払利息	△5,974	△6,125	151	△2.5
受取配当金	6,440	5,044	1,396	27.7
投資及び有価証券に係る損益	△6,620	△4,720	△1,900	—
固定資産に係る損益	848	6,314	△5,466	—
その他の損益	6,512	△902	7,414	—
その他の収益・費用計	△175,581	△177,213	1,632	△0.9
法人税等及び持分法による投資損益前利益	89,947	70,869	19,078	26.9
法人税等	△41,470	△26,428	△15,042	56.9
持分法による投資損益前利益	48,477	44,441	4,036	9.1
持分法による投資損益	25,894	21,529	4,365	20.3
四半期純利益	74,371	65,970	8,401	12.7
非支配持分に帰属する四半期純利益	△6,610	△3,221	△3,389	105.2
当社株主に帰属する四半期純利益	67,761	62,749	5,012	8.0

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第 2 四半期連結会計期間3,135,904百万円、前年同期2,938,837百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第 2 四半期連結会計期間85,414百万円、前年同期 68,712百万円です。前年同期比の主たる増減要因につきましては、P. 21-22「セグメント情報」をご参照ください。
2. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当第 1 四半期より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前年同期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

(4) 連結包括損益計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間 平成23/ 7 ～平成23/ 9	前 年 同 期 平成22/ 7 ～平成22/ 9	前 年 同 期 比 増 減 額
四半期純利益	74,371	65,970	8,401
その他の包括損益（税効果控除後）:			
為替換算調整額	△43,351	△22,046	△21,305
年金債務調整額	932	122	810
未実現有価証券損益	△15,033	△788	△14,245
未実現デリバティブ評価損益	△3,892	4,626	△8,518
その他の包括損益（税効果控除後）計	△61,344	△18,086	△43,258
包括損益	13,027	47,884	△34,857
非支配持分に帰属する包括損益	△6,855	△2,520	△4,335
当社株主に帰属する包括損益	6,172	45,364	△39,192

(単位：億円)						
収 益	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳	
	10,243	8,901	+	1,342	金属・エネルギーにおいては鉄鉱石、エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、第 1 四半期に比し生産数量が回復した石炭については前年同期比数量減少なるも、価格が上昇したため増収、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び国内携帯販売事業等の取引増加等により、生活資材・化学品においては天然ゴム市況が前年同期比では高値で推移したこと等により増収	
売 上 総 利 益	2,655	2,481	+	174	既存会社の収益増加等に伴う増加+213、 新規連結子会社化に伴う増加+8、 連結除外に伴う減少△34、 期中為替変動(主としてUSD〃ルに対し円高)に伴う減少△12 P. 21-22「セグメント情報」参照	
販売費及び一般管理費	△ 1,788	△ 1,788	+	0	既存会社の売上増に伴う経費増加△43	
内、人 件 費	△ 817	△ 810	△	7	(内、退職給付費用の増加△2)、	
(退職給付費用)	(△ 43)	(△ 42)	(△	2)	新規連結子会社化に伴う増加△7、	
内、そ の 他 経 費	△ 971	△ 978	+	7	連結除外に伴う減少+33、	
(支払手数料・物流費)	(△ 467)	(△ 453)	(△	15)	期中為替変動(主としてUSD〃ルに対し円高)に伴う減少+18	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 210)	(△ 220)	(+	9)		
(そ の 他)	(△ 293)	(△ 306)	(+	13)		
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 6	△	8	一般債権に対する貸倒引当金の増加	
金 融 収 支	38	15	+	23	金利収支の改善、受取配当金の増加	
(受 取 利 息)	(33)	(25)	(+	8)		
(支 払 利 息)	(△ 60)	(△ 61)	(+	2)		
(金 利 収 支)	(△ 26)	(△ 36)	(+	9)	円金利率低下等による金利収支改善	
(受 取 配 当 金)	(64)	(50)	(+	14)	L N G 関連投資からの配当+13(28→40)等	
投資及び有価証券に係る損益	△ 66	△ 47	△	19	株式評価損増加△23(△52→△74)、 株式売却益減少△4(14→11)、事業整理損他+7(△10→△2)	
固 定 資 産 に 係 る 損 益	8	63	△	55	連結子会社における固定資産売却益の計上があったものの、前年同期の石炭権益売却益の反動に加え、保有石油権益に係る処分損の計上等により減少	
そ の 他 の 損 益	65	△ 9	+	74	東日本大震災関連での保険金の受取、雑損益の好転等	
法 人 税 等	△ 415	△ 264	△	150		
持分法による投資損益	259	215	+	44	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+15(17→32)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+14(29→43)、(株)ファミリーマート+5(23→28)等 P. 25「主要な関係会社損益」及びP. 28-29「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照	
実 態 利 益	1,164	923	+	242	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*)(+242)=売上総利益(+174)+販売費及び一般管理費(+0) +金融収支(+23)+持分法による投資損益(+44)	

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平 成 23 年 9 月 末	平 成 23 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平 成 23 年 9 月 末	平 成 23 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	453,190	630,722	△177,532	短期借入金	321,777	241,915	79,862
定期預金	4,206	4,420	△214	1年以内に期限の 到来する長期債務	30,105	47,058	△16,953
有価証券	3,168	3,560	△392				
営業債権	1,445,889	1,434,363	11,526	営業債務	1,282,695	1,239,609	43,086
(受取手形)	(150,357)	(155,496)	(△5,139)	(支払手形)	(173,153)	(160,047)	(13,106)
(売掛金)	(1,306,617)	(1,290,277)	(16,340)	(買掛金)	(1,109,542)	(1,079,562)	(29,980)
(貸倒引当金)	(△11,085)	(△11,410)	(325)	関連会社に対する債務	27,270	28,719	△1,449
関連会社に対する債権	111,389	113,669	△2,280	未払費用	140,822	130,628	10,194
たな卸資産	620,787	504,342	116,445	未払法人税等	40,700	53,825	△13,125
前渡金	92,602	71,698	20,904	前受金	107,698	84,709	22,989
前払費用	39,088	28,492	10,596	繰延税金負債	113	887	△774
繰延税金資産	48,417	51,030	△2,613	その他の流動負債	215,499	215,529	△30
その他の流動資産	263,686	233,535	30,151				
流動資産合計	3,082,422	3,075,831	6,591	流動負債合計	2,166,679	2,042,879	123,800
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,184,316	985,316	199,000	長期債務	2,158,953	2,159,929	△976
その他の投資	495,958	492,746	3,212	退職給与及び年金債務	52,418	52,564	△146
その他の長期債権	137,052	139,311	△2,259	長期繰延税金負債	21,705	20,801	904
貸倒引当金	△50,991	△50,851	△140	負債合計	4,399,755	4,276,173	123,582
投資及び長期債権合計	1,766,335	1,566,522	199,813	資本金	202,241	202,241	－
土地	159,304	158,767	537	資本剰余金	113,364	114,291	△927
建物	432,289	411,811	20,478	利益剰余金	1,179,092	1,035,222	143,870
機械及び装置	457,449	435,076	22,373	(利益準備金)	(19,724)	(18,257)	(1,467)
器具及び備品	84,519	83,256	1,263	(その他の利益剰余金)	(1,159,368)	(1,016,965)	(142,403)
鉱業権	77,897	52,714	25,183	累積その他の包括損益	△267,430	△194,254	△73,176
建設仮勘定	25,431	28,416	△2,985	(為替換算調整額)	(△215,085)	(△152,407)	(△62,678)
減価償却累計額	△554,716	△526,411	△28,305	(年金債務調整額)	(△91,392)	(△93,423)	(2,031)
有形固定資産合計	682,173	643,629	38,544	(未実現有価証券損益)	(44,266)	(53,048)	(△8,782)
前払年金費用	399	365	34	(未実現デリバティブ評価損益)	(△5,219)	(△1,472)	(△3,747)
長期繰延税金資産	93,321	111,411	△18,090	自己株式	△2,686	△2,674	△12
その他の資産	348,093	275,925	72,168	株主資本合計	1,224,581	1,154,826	69,755
資産合計	5,972,743	5,673,683	299,060	非支配持分	348,407	242,684	105,723
				資本合計	1,572,988	1,397,510	175,478
				負債及び資本合計	5,972,743	5,673,683	299,060

資 産 の 部 :		(単位: 億円)			主たる増減要因						
		23／9 末	23／3 末	増 減							
現 預 金		4, 574	6, 351	△ 1, 777	新規投資の実行等により減少						
営 業 債 権		14, 459	14, 344	＋ 115	エネルギー及び情報通信関連では債権回収に伴う減少があったものの、食品流通関連では季節要因等により、生活資材・化学品関連では取引増加等により増加						
た な 卸 資 産		6, 208	5, 043	＋ 1, 164	エネルギー関連では今後の需要を見込んだ保有在庫の増加、生活資材関連では住宅資材、タイヤ関連の保有在庫の増加があったことに加え、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響により増加						
前 渡 金		926	717	＋ 209	不動産、機械関連等で増加						
そ の 他 の 流 動 資 産		2, 637	2, 335	＋ 302	デリバティブ資産、短期貸付金等の増加						
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 長 期 債 権		11, 843	9, 853	＋ 1, 990	日伯鉄鉱石㈱の株式買増しによる連結子会社化に伴う増加があったことに加え、機械関連では北米発電事業投資及びリース関連会社の買増しにより増加						
有 形 固 定 資 産		6, 822	6, 436	＋ 385	金属関連では石炭権益の取得及び生活資材関連ではKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等により増加						
そ の 他 の 資 産		3, 481	2, 759	＋ 722	生活資材関連でのKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等により増加						
総 (資 産 合 計)		59, 727	56, 737	＋ 2, 991	総資産は、新規投資の実行等により現預金は大きく減少しましたが、エネルギー、生活資材等におけるたな卸資産の増加に加え、金属関連における日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加、及び生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化により、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等が増加した結果、前年度末比2, 9 9 1 億円 (5. 3 %) 増加の5 兆 9, 7 2 7 億円となりました。						
負 債 の 部 :		(単位: 億円)			主たる増減要因						
		23／9 末	23／3 末	増 減							
営 業 債 務		12, 827	12, 396	＋ 431	食品流通関連では季節要因等による増加があったことに加え、生活資材関連ではKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等により増加						
[有 利 子 負 債]											
短 期 借 入 金		3, 218	2, 419	＋ 799							
長 期 借 入 金 (短 期)		301	467	△ 165							
社 債 (短 期)		0	4	△ 4							
流 動 計		3, 519	2, 890	＋ 629							
長 期 借 入 金		16, 577	17, 352	△ 774							
社 債 (長 期)		3, 250	2, 442	＋ 808							
固 定 計		19, 827	19, 794	＋ 33							
有 利 子 負 債 計		23, 346	22, 684	＋ 662							
現 預 金		4, 574	6, 351	△ 1, 777							
ネ ッ ト 有 利 子 負 債		18, 772	16, 332	＋ 2, 440							
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)		1.5倍	1.4倍	0.1上昇	有利子負債は、前年度末比6 6 2 億円 (2. 9 %) 増加の2 兆 3, 3 4 6 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、新規投資の実行等により現預金が大きく減少したこと等から、前年度末比2, 4 4 0 億円 (1 4. 9 %) 増加の1 兆 8, 7 7 2 億円となりました。 NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、1. 5 倍となりました。						
資 本 の 部 :		(単位: 億円)			主たる増減要因						
		23／9 末	23／3 末	増 減							
資 本 金		2, 022	2, 022	－							
資 本 剰 余 金		1, 134	1, 143	△ 9							
利 益 剰 余 金		11, 791	10, 352	＋ 1, 439	当社株主帰属四半期純利益＋1, 581、支払配当金△142						
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益		△ 2, 674	△ 1, 943	△ 732							
自 己 株 式		△ 27	△ 27	△ 0							
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)		12, 246 (20.5%)	11, 548 (20.4%)	＋ 698 (＋ 0.1%)	株主資本は、配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比6 9 8 億円 (6. 0 %) 増加の1 兆 2, 2 4 6 億円となりました。 株主資本比率は、前年度末比0. 1 ポイント改善の2 0. 5 %となりました。 株主資本に非支配持分を加えた資本は、日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化等により、前年度末比1, 7 5 5 億円 (1 2. 6 %) 増加の1 兆 5, 7 3 0 億円となりました。						
非 支 配 持 分		3, 484	2, 427	＋ 1, 057							
資 本 合 計		15, 730	13, 975	＋ 1, 755							
(参 考 : 期 末 日 レ ー ト)	(¥/US\$)	【3月決算会社】			(¥/豪\$)	【12月決算会社】			【3月決算会社】		
		23／9 末	23／3 末	変 動 幅		23／6 末	22／12 末	変 動 幅	23／9 末	23／3 末	変 動 幅
		76.65	83.15	△ 6.50		80.73	81.49	△ 0.76	75.17	86.08	△ 10.91
		22／9 末	22／3 末	変 動 幅		22／6 末	21／12 末	変 動 幅	22／9 末	22／3 末	変 動 幅
		83.82	93.04	△ 9.22		88.48	92.10	△ 3.62	81.45	85.28	△ 3.83
(参 考 : 日 経 平 均 株 価)		23／9 末	23／3 末	変 動 幅							
		8, 700	9, 755	△ 1, 055							

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 2 四半期連結累計期間 (6 か月)】

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 平成23/ 4 ～平成23/ 9	前 年 同 期 平成22/ 4 ～平成22/ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	167, 777	108, 009
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	37, 137	36, 390
貸倒引当金繰入額	2, 433	1, 038
投資及び有価証券に係る損益	△13, 371	10, 416
固定資産に係る損益	△885	△6, 461
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△10, 526	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△36, 017	△24, 574
繰 延 税 金	25, 833	2, 125
資産・負債の変動他	△122, 779	△9, 297
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	49, 602	117, 646
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△78, 505	△25, 481
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△43, 886	△6, 239
投資等の取得及び売却	△67, 103	△43, 891
長期債権の発生及び回収	5, 811	△2, 656
定期預金の増減	1, 626	△38, 012
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△182, 057	△116, 279
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△103, 416	8, 599
短期借入金の増減	88, 034	△12, 502
そ の 他	△22, 707	△44, 145
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△38, 089	△48, 048
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△6, 988	△4, 459
現金及び現金同等物の増減額	△177, 532	△51, 140
現金及び現金同等物の期首残高	630, 722	475, 674
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	453, 190	424, 534

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス		／		キャッシュアウト(支出)はマイナス	
(補 足)	「資産の減少」または「負債の増加」		⇒		キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」		⇒		キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)					
	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主要内訳	
四半期純利益	1,678	1,080	+	598		
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	46	189	△	143		
資産・負債の変動他	△ 1,228	△ 93	△	1,135	当1-2Q累計： 営業債権債務+195、たな卸資産△1,081、 その他△342	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	496	1,176	△	680	前年同期： 営業債権債務+569、たな卸資産△661、 その他△1	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)					
	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主要内訳	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 785	△ 255	△	530	当1-2Q累計： 資源開発関連子会社での取得△463、 船舶関連子会社での取得△102、 食料関連子会社での取得△60等	
					前年同期： 資源開発関連子会社での取得△185、 親会社での取得△22等	
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 439	△ 62	△	376	当1-2Q累計： 北米発電事業及びリース関連事業への投資△181、 金融関連事業への投資△79、 機械関連での融資△53等	
					前年同期： 食料、繊維関連での投資△56等	
投資等の 取得及び売却	△ 671	△ 439	△	232	当1-2Q累計： 日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、 資源開発関連での投資△302、 親会社での上場株式売却+27等	
					前年同期： 資源開発関連での投資△284、 投資信託及び債券等への投資△70等	
長期債権の 発生及び回収	58	△ 27	+	85	当1-2Q累計： 発生△184、回収+242	
					前年同期： 発生△188、回収+162	
定期預金の増減	16	△ 380	+	396	前年同期： 親会社での増加△400等	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,821	△ 1,163	△	658		
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)					
	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主要内訳	
長期債務による 調達及び返済	△ 1,034	86	△	1,120	当1-2Q累計： 調達+1,678、返済△2,712	
					前年同期： 調達+1,871、返済△1,785	
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。					
短期借入金の増減	880	△ 125	+	1,005	当1-2Q累計： 親会社での調達及び返済△277(ネット返済)、 子会社での調達及び返済+1,157(ネット調達)	
					前年同期： 親会社での調達及び返済△145(ネット返済)、 子会社での調達及び返済+20(ネット調達)	
その他	△ 227	△ 441	+	214	当1-2Q累計： 当社株主への配当金支払△142、 非支配持分への配当金支払△93等	
					前年同期： 子会社である(株)日本アクセスの追加取得△250、 当社株主への配当金支払△119、非支配持分への 配当金支払△55等	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 381	△ 480	+	100		

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間 平成23/ 7 ～平成23/ 9	前 年 同 期 平成22/ 7 ～平成22/ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	74, 371	65, 970
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	20, 453	19, 267
貸倒引当金繰入額	1, 340	555
投資及び有価証券に係る損益	6, 620	4, 720
固定資産に係る損益	△848	△6, 314
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△19, 943	△17, 937
繰 延 税 金	18, 451	6, 037
資産・負債の変動他	△29, 605	34, 554
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	70, 839	106, 852
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△22, 643	△7, 235
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△13, 883	△5, 105
投資等の取得及び売却	△2, 254	△26, 750
長期債権の発生及び回収	1, 004	△1, 175
定期預金の増減	1, 486	△37, 891
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△36, 290	△78, 156
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△35, 829	26, 422
短期借入金の増減	47, 062	△31, 019
そ の 他	△5, 285	△2, 056
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5, 948	△6, 653
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△7, 471	269
現金及び現金同等物の増減額	33, 026	22, 312
現金及び現金同等物の四半期首残高	420, 164	402, 222
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	453, 190	424, 534

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」		／ ⇒ ⇒	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	当四半期	前年同期	増減	主要内訳	
四半期純利益	744	660	+ 84		
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	261	63	+ 197		
資産・負債の変動他	△ 296	346	△ 642	当四半期: 営業債権債務△7、たな卸資産△17、 その他△272	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	708	1,069	△ 360	前年同期: 営業債権債務+138、たな卸資産+30、 その他+177	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	当四半期	前年同期	増減	主要内訳	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 226	△ 72	△ 154	当四半期: 資源開発関連子会社での取得△65、 食料関連子会社での取得△46、 親会社での取得△45等	
				前年同期: 資源開発関連子会社での取得△85等	
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 139	△ 51	△ 88	当四半期: 金融関連事業への投資△79、 機械、資源開発関連での融資△65等	
				前年同期: 機械関連での投資△24等	
投資等の 取得及び売却	△ 23	△ 268	+ 245	当四半期: 資源開発関連での投資△52、 親会社での債券等の売却+33等	
				前年同期: 資源開発関連での投資△183等	
長期債権の 発生及び回収	10	△ 12	+ 22	当四半期: 発生△119、回収+129	
				前年同期: 発生△93、回収+81	
定期預金の増減	15	△ 379	+ 394	前年同期: 親会社での増加△400等	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 363	△ 782	+ 419		
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	当四半期	前年同期	増減	主要内訳	
長期債務による 調達及び返済	△ 358	264	△ 623	当四半期: 調達+725、返済△1,083	
				前年同期: 調達+1,186、返済△922	
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。				
短期借入金の増減	471	△ 310	+ 781	当四半期: 親会社での調達及び返済+283(ネット調達)、 子会社での調達及び返済+187(ネット調達)	
				前年同期: 親会社での調達及び返済△31(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△279(ネット返済)	
その他	△ 53	△ 21	△ 32	当四半期: 非支配持分への配当金支払△59等	
				前年同期: 非支配持分への資本取引による支払△17 非支配持分への配当金支払△4等	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	59	△ 67	+ 126		

(8) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

当第2四半期連結累計期間 (平成23/4～平成23/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	292,108	712,028	2,103,495	1,139,284	1,654,066	37,606	25,867	32,894	5,997,348
セグメント間 内部売上高	352	4,047	766	13,564	1,987	—	6,035	△26,751	—
売上高合計	292,460	716,075	2,104,261	1,152,848	1,656,053	37,606	31,902	6,143	5,997,348
売上総利益	59,589	94,732	114,636	62,724	138,466	6,722	7,636	8,450	492,955
営業利益	11,052	16,348	72,266	22,798	20,201	△754	1,655	△6,241	137,325
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,367	18,408	87,280	18,187	26,762	△1,137	3,447	△4,208	158,106
(持分法による投資損益)	(2,846)	(12,441)	(20,472)	(3,240)	(10,534)	(483)	(1,732)	(△43)	(51,705)
セグメント別資産	412,270	1,122,193	1,549,130	936,653	1,246,459	181,203	150,030	374,805	5,972,743

前年同期 (平成22/4～平成22/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	279,653	701,301	1,986,784	996,404	1,559,019	36,723	33,780	75,146	5,668,810
セグメント間 内部売上高	221	4,512	281	11,777	979	—	7,820	△25,590	—
売上高合計	279,874	705,813	1,987,065	1,008,181	1,559,998	36,723	41,600	49,556	5,668,810
売上総利益	60,799	86,063	100,418	58,819	139,345	6,402	10,239	10,398	472,483
営業利益	8,721	10,790	61,828	19,316	23,160	△1,392	803	△7,352	115,874
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,078	11,146	62,935	13,891	15,369	△805	1,004	△7,642	102,976
(持分法による投資損益)	(3,461)	(7,649)	(12,983)	(2,912)	(8,599)	(356)	(2,024)	(△332)	(37,652)
セグメント別資産	411,411	988,073	1,265,613	740,502	1,184,815	178,977	218,421	471,951	5,459,763

平成23年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	406,394	1,026,051	1,278,175	774,160	1,208,663	163,702	190,613	625,925	5,673,683
----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	12,455	10,727	116,711	142,880	95,047	883	△7,913	△42,252	328,538
セグメント間 内部売上高	131	△465	485	1,787	1,008	—	△1,785	△1,161	—
売上高合計	12,586	10,262	117,196	144,667	96,055	883	△9,698	△43,413	328,538
売上総利益	△1,210	8,669	14,218	3,905	△879	320	△2,603	△1,948	20,472
営業利益	2,331	5,558	10,438	3,482	△2,959	638	852	1,111	21,451
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,289	7,262	24,345	4,296	11,393	△332	2,443	3,434	55,130
(持分法による投資損益)	(△615)	(4,792)	(7,489)	(328)	(1,935)	(127)	(△292)	(289)	(14,053)
セグメント別資産	859	134,120	283,517	196,151	61,644	2,226	△68,391	△97,146	512,980

平成23年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	5,876	96,142	270,955	162,493	37,796	17,501	△40,583	△251,120	299,060
----------	-------	--------	---------	---------	--------	--------	---------	----------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。

4. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年同期あるいは前年度末の数値については組替えておりません。

5. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第1四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております [P.9 4. (1) の(注)2参照]。

外部顧客に	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
対する売上高	織 維	2,921	2,797	+	125	前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理による減収があったものの、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加等により増収
	機 械 ・ 情 報	7,120	7,013	+	107	東日本大震災に伴う自動車取引の減少等があったものの、大口新造船取引及び国内情報産業関連事業での取引増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業の移管を受けたことにより増収
	金属・エネルギー	21,035	19,868	+	1,167	石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により増収
	生活資材・化学品	11,393	9,964	+	1,429	国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム、化学品は市況が高値で推移したことにより増収
	食 料	16,541	15,590	+	950	飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収
	建 設 ・ 不 動 産	376	367	+	9	マンションの販売は東日本大震災の影響による竣工遅延に伴い減少したが、投資家向け賃貸用不動産の売却等があり微増
	金融・保険・物流	259	338	△	79	旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減収
	修 正 消 去 等	329	751	△	423	北米事業 3 社の整理による売上の減少に加え、組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業の移管があったため減収 [P. 19 (注)4. 参照]
	計	59,973	56,688	+	3,285	
売上総利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	596	608	△	12	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加等があったものの、前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理により減益
	機 械 ・ 情 報	947	861	+	87	国内情報産業関連事業の取引増加等に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業の移管を受けたため増益
	金属・エネルギー	1,146	1,004	+	142	石炭については生産数量減少により減益となったものの、エネルギー価格の上昇、エネルギートレードのオペレーションの回復に加え、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量の増加により増益
	生活資材・化学品	627	588	+	39	国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム、化学品は市況が高値で推移したことにより増益
	食 料	1,385	1,393	△	9	食品流通関連子会社における取扱増加等があったものの、東日本大震災の影響があり減益
	建 設 ・ 不 動 産	67	64	+	3	マンションの販売は東日本大震災の影響による竣工遅延に伴い減少したが、投資家向け賃貸用不動産の売却及び前年同期における販売用不動産の評価損の反動等もあったため増益
	金融・保険・物流	76	102	△	26	旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減益
	修 正 消 去 等	85	104	△	19	組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業の移管があったため減益
	計	4,930	4,725	+	205	
営業利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	111	87	+	23	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加及び経費の減少に加え、前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理による営業利益の好転もあり増益
	機 械 ・ 情 報	163	108	+	56	国内情報産業関連事業の取引増加及び経費の減少により増益
	金属・エネルギー	723	618	+	104	主として売上総利益の増加により増益
	生活資材・化学品	228	193	+	35	主として売上総利益の増加により増益
	食 料	202	232	△	30	前年同期との対比では、東日本大震災の影響による売上総利益減少及び経費増加等もあり減益
	建 設 ・ 不 動 産 △	8	△ 14	+	6	売上総利益の増加及び経費減少もあり改善
	金融・保険・物流	17	8	+	9	欧州の金融子会社の貢献及び経費減少により増益
	修 正 消 去 等 △	62	△ 74	+	11	リストラ中の北米設備資材関連事業による営業利益好転等により改善
	計	1,373	1,159	+	215	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	94	71	+	23	営業利益の増加に加え、投資有価証券損益及び金利収支の好転等もあり増益
	機 械 ・ 情 報	184	111	+	73	自動車関連の有価証券評価損の計上等があったものの、営業利益の増加に加え、主としてリース関連事業での持分法投資損益の増加及び税金等の改善要因もあり増益
	金属・エネルギー	873	629	+	243	営業利益の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパッチェス益及び既保有持分に対する再評価益）等により増益
	生活資材・化学品	182	139	+	43	営業利益の増加及び化学品市況の高値推移に伴う持分法投資損益の増加等により増益
	食 料	268	154	+	114	営業利益の減少はあったものの、前年同期の有価証券評価損計上の反動及び有価証券売却益の計上に加え、固定資産売却益、並びに損害保険金の受取等もあり増益
	建 設 ・ 不 動 産 △	11	△ 8	△	3	営業利益は改善したものの、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動により悪化
	金融・保険・物流	34	10	+	24	営業利益の増加に加え、有価証券売却益の計上等により増益
	修 正 消 去 等 △	42	△ 76	+	34	営業利益の改善に加え、前年同期の有価証券評価損計上の反動等もあり改善
	計	1,581	1,030	+	551	
セグメント別 資 産	(単位：億円)	23／9 末	23／3 末	増	減	主たる増減要因
	織 維	4,123	4,064	+	59	季節要因に伴うたな卸商品増による増加等
	機 械 ・ 情 報	11,222	10,261	+	961	北米発電事業及びリース関連事業への投資の増加、並びに保有船の増加等による固定資産の増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業資産の移管を受けたことでの増加等
	金属・エネルギー	15,491	12,782	+	2,710	たな卸資産の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化、海外資源関連子会社における設備投資及び石炭権益の取得等もあり増加
	生活資材・化学品	9,367	7,742	+	1,625	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化によるたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加、並びに生活資材関連の取引増加に伴うたな卸資産の増加等
	食 料	12,465	12,087	+	378	食品流通子会社での季節要因による営業債権の増加及び飲料等のたな卸資産の増加等
	建 設 ・ 不 動 産	1,812	1,637	+	175	主として販売用不動産の仕掛増により増加
	金融・保険・物流	1,500	1,906	△	406	金融市場営業資産を総本社他部へ移管したことにより減少
	修 正 消 去 等	3,748	6,259	△	2,511	現預金の減及び組織改編の影響による減少等
	計	59,727	56,737	+	2,991	

【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

当第 2 四半期連結会計期間（平成23/ 7 ～平成23/ 9）

(単位：百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	160,084	395,529	1,081,580	584,407	862,526	21,155	13,216	17,407	3,135,904
セグメント間 内部売上高	191	1,894	697	7,263	1,107	—	3,106	△14,258	—
売上高合計	160,275	397,423	1,082,277	591,670	863,633	21,155	16,322	3,149	3,135,904
売上総利益	31,725	51,823	65,193	31,600	72,844	3,340	4,041	4,962	265,528
営業利益	6,869	12,277	43,834	11,325	12,630	△590	1,021	△1,952	85,414
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,375	5,668	39,413	7,562	14,364	△690	1,812	△5,743	67,761
(持分法による投資損益)	(1,101)	(5,449)	(11,295)	(689)	(5,424)	(372)	(1,558)	(6)	(25,894)
セグメント別資産	412,270	1,122,193	1,549,130	936,653	1,246,459	181,203	150,030	374,805	5,972,743

前年同期（平成22/ 7 ～平成22/ 9）

(単位：百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	149,079	372,015	1,011,498	510,858	813,974	22,615	17,031	41,767	2,938,837
セグメント間 内部売上高	140	3,367	192	6,395	705	—	3,860	△14,659	—
売上高合計	149,219	375,382	1,011,690	517,253	814,679	22,615	20,891	27,108	2,938,837
売上総利益	31,364	46,882	50,624	31,319	72,578	3,768	4,768	6,779	248,082
営業利益	4,887	9,666	31,360	11,648	13,331	△166	314	△2,328	68,712
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,500	9,009	36,707	8,412	7,524	722	998	△5,123	62,749
(持分法による投資損益)	(2,396)	(4,958)	(7,834)	(943)	(4,300)	(281)	(1,938)	(△1,121)	(21,529)
セグメント別資産	411,411	988,073	1,265,613	740,502	1,184,815	178,977	218,421	471,951	5,459,763

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	11,005	23,514	70,082	73,549	48,552	△1,460	△3,815	△24,360	197,067
セグメント間 内部売上高	51	△1,473	505	868	402	—	△754	401	—
売上高合計	11,056	22,041	70,587	74,417	48,954	△1,460	△4,569	△23,959	197,067
売上総利益	361	4,941	14,569	281	266	△428	△727	△1,817	17,446
営業利益	1,982	2,611	12,474	△323	△701	△424	707	376	16,702
当社株主に帰属する 四半期純利益	875	△3,341	2,706	△850	6,840	△1,412	814	△620	5,012
(持分法による投資損益)	(△1,295)	(491)	(3,461)	(△254)	(1,124)	(91)	(△380)	(1,127)	(4,365)
セグメント別資産	859	134,120	283,517	196,151	61,644	2,226	△68,391	△97,146	512,980

(注) 1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。

4. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年同期あるいは前年度末の数値については組替えておりません。

5. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第 1 四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております [P.11 4. (3) の(注)2参照]。

外 部 顧 客 に 対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	1,601	1,491	+	110	前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理による減収があったものの、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加等により増収
機 械 ・ 情 報	3,955	3,720	+	235	産業機械関連事業、国内情報産業関連事業及び国内携帯販売事業等の取引増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業の移管を受けたため増収
金属・エネルギー	10,816	10,115	+	701	鉄鉱石・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、第 1 四半期に比し生産数量が回復した石炭においては前年同期比数量減少なるも、価格が上昇したため増収
生活資材・化学品	5,844	5,109	+	735	国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム市況も前年同期比では高値で推移したため増収
食 料	8,625	8,140	+	486	飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収
建 設 ・ 不 動 産	212	226	△	15	東日本大震災の影響による竣工遅延に伴うマンションの販売数量減により減収
金融・保険・物流	132	170	△	38	旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減収
修 正 消 去 等	174	418	△	244	北米事業 3 社の整理による売上の減少に加え、組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業の移管があったため減収 [P. 21 (注)4. 参照]
計	31,359	29,388	+	1,971	
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	317	314	+	4	前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理があったものの、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加等により増益
機 械 ・ 情 報	518	469	+	49	国内情報産業関連事業及び国内携帯販売事業等の取引増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業の移管を受けたため増益
金属・エネルギー	652	506	+	146	鉄鉱石・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、第 1 四半期に比し生産数量が回復した石炭においては前年同期比数量減少なるも、価格が上昇したため増益
生活資材・化学品	316	313	+	3	国内合板市況の上昇に加え、天然ゴム市況も前年同期比では高値で推移したが、合成樹脂分野では市況が下落基調となった影響等もあり微増
食 料	728	726	+	3	東日本大震災の影響が一部残ったものの、食品流通関連子会社での取扱増加等があったことにより微増
建 設 ・ 不 動 産	33	38	△	4	前年同期における販売用不動産の評価損の反動があったものの、東日本大震災の影響による竣工遅延に伴うマンションの販売数量減により減益
金融・保険・物流	40	48	△	7	旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減益
修 正 消 去 等	50	68	△	18	北米事業 3 社の整理及びリストラ中の北米設備資材関連事業による改善があったが、組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業の移管があったため減益
計	2,655	2,481	+	174	
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	69	49	+	20	売上総利益の増加及び経費の減少もあり増益
機 械 ・ 情 報	123	97	+	26	国内情報産業関連事業及び国内携帯販売事業の取引増加等により増益
金属・エネルギー	438	314	+	125	主として売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品	113	116	△	3	国内合板市況及び天然ゴム市況は高値に推移したが、合成樹脂分野では市況が下落基調となった影響等もあり減益
食 料	126	133	△	7	東日本大震災の影響もあり減益
建 設 ・ 不 動 産	△ 6	△ 2	△	4	売上総利益の減少により悪化
金融・保険・物流	10	3	+	7	欧州の金融子会社の貢献及び経費減少により増益
修 正 消 去 等	△ 20	△ 23	+	4	リストラ中の北米設備資材関連事業による改善等により増益
計	854	687	+	167	
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	54	45	+	9	前年同期の一過性利益の反動に伴う持分法投資損益の減少があったものの、営業利益の増加等により増益
機 械 ・ 情 報	57	90	△	33	営業利益の増加があったものの、自動車関連の有価証券評価損の計上及び税金の追加負担があったこと等により減益
金属・エネルギー	394	367	+	27	前年同期の石炭権益売却による固定資産売却益の反動及び当期の保有石油権益の処分損、有価証券評価損の計上等があったものの、営業利益の増加及び鉄鉱石関連での持分法投資損益の増加等により増益
生活資材・化学品	76	84	△	9	営業利益の減少に加え、前年同期の有価証券売却益計上の反動及びパルプ関連事業の為替評価損に伴う持分法投資損益の減少により減益
食 料	144	75	+	68	営業利益の減少はあったものの、前年同期の有価証券評価損計上の反動に加え、有価証券売却益及び固定資産売却益の計上、並びに損害保険金の受取等もあり増益
建 設 ・ 不 動 産	△ 7	7	△	14	営業利益の減少に加え、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動もあり悪化
金融・保険・物流	18	10	+	8	営業利益の増加及び税金負担の減少等もあり増益
修 正 消 去 等	△ 57	△ 51	△	6	営業利益は増加したものの、有価証券評価損の計上等により悪化
計	678	627	+	50	

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10) 配当に関する事項

＜当第 2 四半期連結累計期間における配当支払額＞

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	14, 236百万円	利益剰余金	9 円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

＜基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの＞

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	26, 099百万円	利益剰余金	16. 5円	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

平成24年 3 月期 第 2 四半期決算

平成23年 4 月 1 日 ～ 平成23年 9 月30日

＜ 補 足 資 料 ＞

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減
単 体	712	345	+	367
事 業 会 社	1,452	1,034	+	418
海 外 現 地 法 人	118	88	+	30
小 計	2,283	1,467	+	816
連 結 修 正 △	702	△ 437	△	264
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,581	1,030	+	551
内、海外事業損益 (注)	1,032	780	+	252
(海外事業損益比率) (	65%)	(76%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	190	46	+	144
事 業 会 社	712	631	+	82
海 外 現 地 法 人	68	52	+	16
小 計	971	729	+	242
連 結 修 正 △	293	△ 101	△	192
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	678	627	+	50
内、海外事業損益 (注)	489	445	+	43
(海外事業損益比率) (	72%)	(71%)		

連結対象会社数(*)

	23／9 末			23／3 末			新 規 除 外			区分変更		NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計	+	△		(+ 1)	(△ 1)	
連 結 子 会 社	94	148	242	96	149	245	+	9	△ 12	(+ 1)	(△ 1)	△ 3
持 分 法 適 用 関 連 会 社	61	90	151	63	85	148	+	9	△ 6	(△ 1)	(+ 1)	+ 3
計	155	238	393	159	234	393	+	18	△ 18			± 0

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社 (23/9 末：154社、23/3 末：144社) 及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社 (23/9 末：391社、23/3 末：311社) を含めておりません。

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	79	15	94	73	29	102	+	6	△ 14
	海 外	106	42	148	112	38	150	△	6	+ 4
	計	185	57	242	185	67	252	±	0	△ 10
	比 率	76.4%	23.6%	100.0%	73.4%	26.6%	100.0%	+	3.0%	△ 3.0%
持分法適用関連会社	国 内	47	14	61	49	14	63	△	2	± 0
	海 外	68	22	90	65	28	93	+	3	△ 6
	計	115	36	151	114	42	156	+	1	△ 6
	比 率	76.2%	23.8%	100.0%	73.1%	26.9%	100.0%	+	3.1%	△ 3.1%
合 計	国 内	126	29	155	122	43	165	+	4	△ 14
	海 外	174	64	238	177	66	243	△	3	△ 2
	計	300	93	393	299	109	408	+	1	△ 16
	比 率	76.3%	23.7%	100.0%	73.3%	26.7%	100.0%	+	3.1%	△ 3.1%

黒字会社・赤字会社別損益

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	455	△ 21	434	213	△ 47	166	+	242	+
	海 外	636	△ 13	622	594	△ 15	580	+	41	+
	(海外現地法人)	(119)	(△ 0)	(118)	(88)	(△ 0)	(88)	(+ 30)	(+ 0)	(+ 30)
	計	1,091	△ 34	1,056	807	△ 62	745	+	284	+
持分法適用関連会社	国 内	347	△ 17	330	250	△ 11	239	+	97	△
	海 外	197	△ 12	184	163	△ 26	137	+	33	+
	計	544	△ 30	514	413	△ 37	377	+	130	+
	比 率	76.3%	23.7%	100.0%	73.3%	26.7%	100.0%	+	3.1%	△ 3.1%
合 計	国 内	802	△ 39	764	463	△ 58	405	+	339	+
	海 外	832	△ 25	807	757	△ 41	717	+	75	+
	(海外現地法人)	(119)	(△ 0)	(118)	(88)	(△ 0)	(88)	(+ 30)	(+ 0)	(+ 30)
	計	1,634	△ 64	1,570	1,220	△ 99	1,122	+	414	+

主な新規連結対象会社【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
機 情	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	英国	(100.0%)	英国廃棄物処理・発電PFI事業への投資会社
機 情	KS DRILLING PTE. LTD.	シンガポール	(20.0%)	石油掘削サービス業
機 情	NEWジャパン(株)	日本	(33.3%)	製品補償サービス事業及び製品アフターサービス事業
機 情	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	インドネシア	(32.0%)	IPP事業（独立発電事業）
金 エ ネ	ITC Platinum Development Ltd.	英国	(100.0%)	南アフリカ共和国ブラットリフ白金族金属開発案件の事業管理
金 エ ネ	伊藤忠鉱物資源開発(株)	日本	(100.0%)	鉱業コンサルティング事業
金 エ ネ	ITOCHU Coal Americas Inc.	米国	(100.0%)	コロンビア炭鉱事業管理
金 エ ネ	Isla Petroleum & Gas Corporation	フィリピン	(40.0%)	LPGの輸入卸売業
生 化	(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	日本	(30.0%)	リチウムイオン電池向け負極材、バインダー製造販売会社

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会 社 名			取込比率	取込方法	取込損益(※1)				業 種
					当1-2Q累計		前年同期		
					2Q		2Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション		100.0%	連結法	0	△ 1	△ 1	△ 2	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景		90.5%	連結法	6	6	8	9	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (※3) (香 港)		100.0%	連結法	2	3	1	1	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (※4) (中 国)		100.0%	連結法	3	5	2	3	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械・情報	伊藤忠建機(株)		100.0%	連結法	3	3	4	3	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシントクノス(株) (※5)		100.0%	連結法	2	2	0	△ 2	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)		55.4%	連結法	22	28	17	15	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)		57.8%	連結法	(※2)	(※2)	0	△ 1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)		60.3%	連結法	5	8	3	4	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	センチュリーメディカル(株)		100.0%	連結法	2	5	2	3	医療機器輸入・販売
	ITOCHU Automobile America Inc. (米 国)		100.0%	連結法	0	0	1	2	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (※6)		25.0%	持分法	11	34	12	21	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	(株)ジャムコ		33.2%	持分法	(※2)	(※2)	△ 1	△ 2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)		26.9%	持分法	1	1	1	3	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	(株)スペースシャワーネットワーク		36.8%	持分法	0	0	0	0	音楽専門役務放送事業
	伊藤忠メタルズ(株)		100.0%	連結法	3	6	3	7	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠エネクス(株)		53.6%	連結法	8	11	4	7	石油製品及び高圧ガスの販売
	日伯鉄鉱石(株) (※7)		67.0%	連結法	24	224	29	37	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※8) (豪 州)		100.0%	連結法	285	505	240	470	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)		100.0%	連結法	41	40	43	53	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)		100.0%	連結法	2	1	4	△ 6	原油・石油製品トレーディング
生活資材・化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		50.0%	持分法	36	65	25	32	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
	伊藤忠建材(株)		92.6%	連結法	5	12	3	3	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)		100.0%	連結法	0	1	0	0	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)		100.0%	連結法	7	17	7	10	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)		100.0%	連結法	4	10	6	11	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)		97.6%	連結法	2	4	7	8	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)		25.5%	持分法	1	2	0	1	住宅関連資材の製造・販売
食料	タキロン(株)		27.9%	持分法	(※2)	(※2)	1	4	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	伊藤忠食品(株)		51.5%	連結法	(※2)	(※2)	6	10	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (※9)		93.8%	連結法	51	62	43	51	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ (※10)		74.1%	連結法	6	13	6	13	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)		34.8%	持分法	1	3	1	3	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)		25.7%	持分法	(※2)	(※2)	5	13	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート		31.6%	持分法	28	39	23	36	コンビニエンスストア
建設・不動産	プリマハム(株)		39.5%	持分法	(※2)	(※2)	5	10	食肉及び食肉加工品製造・販売
	伊藤忠都市開発(株)		99.8%	連結法	△ 10	△ 14	△ 8	△ 21	不動産の分譲・賃貸
金融・保険・物流	伊藤忠ロジスティクス(株)		99.0%	連結法	3	6	1	4	総合物流業
	(株)オリエントコーポレーション (※11)		23.6%	持分法	2	△ 3	9	5	信販業
	イー・ギャランティ(株)		31.7%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
その他	F Xプライム(株)		56.4%	連結法	0	0	0	1	金融商品取引業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米 国)		100.0%	連結法	27	44	13	17	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (※12) (英 国)		100.0%	連結法	4	1	4	3	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (※3) (香 港)		100.0%	連結法	7	14	6	14	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (※4) (中 国)		100.0%	連結法	10	19	8	14	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (※8) (豪 州)		100.0%	連結法	11	20	11	20	豪州現地法人

(※1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 当1-2Q累計及び当四半期(2Q)取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(※3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の40.0%を含んでおります。

(※4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. の取込損益の3.8%を含んでおります。

(※5) 伊藤忠マシントクノス(株)は平成23年4月1日に伊藤忠フーデック(株)と統合しました。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(※6) 東京センチュリーリース(株)の当1-2Q累計の取込損益には、当第1四半期において、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益(税効果控除後9億円)が含まれております。

(※7) 日伯鉄鉱石(株)の当1-2Q累計の取込損益には、当第1四半期において、同社の支配獲得時に認識したパーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後計162億円)が含まれております。

(※8) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の取込損益の3.7%及びBFA Holdings Pty Ltd の取込損益の20.0%を含んでおります。

(※9) (株)日本アクセスは平成23年3月1日にファミリーコーポレーション(株)を吸収合併し、また、ユニバーサルフード(株)を連結子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、3社の取込損益を合算して表示しております。

(※10) (株)シーエフアイの前年同期の取込損益につきましては、当社が直接保有していた頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益実績を表示しております。

(※11) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(※12) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、IPC EUROPE LTD. の取込損益の20%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※13)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント
			当1-2Q 累計	前年同期	増 減	
＜国内連結子会社＞						
日伯鉄鉱石(株) (※7)	金エネ	67.0%	224	37	＋ 186	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
(株)日本アクセス (※9)	食料	93.8%	62	51	＋ 11	東日本大震災による影響はあったものの、固定資産売却益及び前年同期の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	機情	55.4%	28	15	＋ 13	製品・開発ビジネスの増加に伴う増収に加え、プロジェクト原価低減等による収益性向上もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	17	10	＋ 7	ポリマー原料及び機能材料等の取引好調により増益
(株)シーエフアイ (※10)	食料	74.1%	13	13	＋ 1	連結子会社化に伴う管理費用等の発生はあったものの、頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益増加により増益
伊藤忠建材(株)	生化	92.6%	12	3	＋ 9	国内合板市況の上昇により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	11	7	＋ 5	カーライフ事業及び新規事業の増益、並びに経費の減少により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	10	11	△ 1	自動車・家電向け合成樹脂・エンジニアリングプラスチック等の販売数量減少により減益
アイ・ティール・シーネットワーク(株)	機情	60.3%	8	4	＋ 3	スマートフォン販売好調により増益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※8) (豪州)	金エネ	100.0%	505	470	＋ 36	石炭は生産数量減少により減益となったものの、鉄鉱石は価格上昇及び販売数量の増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	44	17	＋ 27	北米事業売却益に加え、リストラ中の設備資材関連事業が改善したことにより増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	40	53	△ 13	油価上昇により増収となったものの、税負担及びヘッジ契約の損失増加に加え、円高に伴う取込損益の減少により減益
伊藤忠豪州会社 (※8) (豪州)	海外現法	100.0%	20	20	＋ 0	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益増加はあったものの、BFA Holdings Pty Ltd取込損益悪化等によりほぼ横ばい
伊藤忠(中国)集团有限公司 (※4) (中国)	海外現法	100.0%	19	14	＋ 5	化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益増加及び為替の影響等により増益
伊藤忠香港会社 (※3) (香港)	海外現法	100.0%	14	14	＋ 1	繊維関連事業及び金融関連事業の取込損益増加により増益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA (インドネシア)	生化	100.0%	14	6	＋ 8	操業順調に加え、特に第1四半期における天然ゴム市況好調時に利益幅が大きかったことにより増益
CIECO Energy (UK) Limited (英国)	金エネ	100.0%	10	7	＋ 4	油価上昇により増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	7	6	＋ 1	自動車向け部品取引が減少したものの、繊維・化学品取引好調及び金融事業取込損益増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. (ケイマン諸島)	金エネ	51.4%	7	8	△ 2	アゼルバイジャンにおける法人税が課税ポジションになったことに伴う税負担の発生により減益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	65	32	＋ 33	アジアでの鉄鋼製品需要回復等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	39	36	＋ 3	東日本大震災の影響はあったものの、新設店好調及びam/pm統合効果により営業利益が好調に推移し増益
東京センチュリーリース(株) (※6)	機情	25.0%	34	21	＋ 13	業績好調に加え、株式買増しに伴う取込損益の増加及び貸方のれん償却益の計上もあり増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	6	19	△ 13	取扱数量減少及び対USドルのブラジルレアル高に伴う為替評価損発生により減益
＜海外持分法適用関連会社＞						
Chemoil Energy Limited (香港)	金エネ	37.5%	10	4	＋ 5	バンカーオイル取引好調により増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk (インドネシア)	機情	25.0%	6	4	＋ 2	インドネシアの建設機械市況好調に伴う販売増により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) (※4) (中国)	生化	20.0%	4	－	＋ 4	前年度第4四半期より損益取込開始

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※13)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント	
			当1-2Q 累計	前年同期	増 減		
＜国内連結子会社＞							
伊藤忠都市開発(株)	建設	99.8%	△ 14	△ 21	+	7	東日本大震災の影響による分譲マンションの竣工遅延に伴う販売減少はあったものの、前年同期における販売用不動産の評価損計上の反動及び投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり改善
伊藤忠ハウジング(株)	建設	100.0%	△ 3	△ 2	△	1	分譲マンションの販売戸数が少ない時期であったことに加え、東日本大震災の影響に伴い一部案件の引渡しが遅延したことにより悪化
＜海外連結子会社＞							
IPC EUROPE LTD. (※12) (英 国)	金エネ	100.0%	△ 6	6	△	11	エネルギー関連事業の取込損益悪化に加え、原油油及び中間溜分を主とした石油製品取引の不調により悪化
＜国内持分法適用関連会社＞							
(株)オリエントコーポレーション (※11)	金保物	23.6%	△ 3	5	△	7	売上総利益の減少により悪化
＜海外持分法適用関連会社＞							
BFA Holdings Pty Ltd (※8) (豪 州)	食料	45.0%	△ 2	1	△	2	新規粉乳事業に係る製造コストの増加及び豪ドル高に伴う取引採算悪化による

(※13)セグメント欄の「機情」は機械・情報カンパニー、「金エネ」は金属・エネルギーカンパニー、「生化」は生活資材・化学品カンパニー、「建設」は建設・不動産部門、「金保物」は金融・保険事業部及び物流統括部、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(※1)～(※12)の内容につきましては、P.25下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※13)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
＜国内連結子会社＞						
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	67.0%	24	29	△ 6	販売数量増加及び販売価格上昇による増益はあったものの、追加取得に伴う償却費負担の増加により減益
(株)日本アクセス	(※9) 食料	93.8%	51	43	＋ 8	東日本大震災による影響は一部に残ったものの、固定資産売却益等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	機情	55.4%	22	17	＋ 5	製品・開発ビジネスの増加に伴う増収に加え、プロジェクト原価低減等による収益性向上もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	7	7	△ 0	ほぼ横ばい
(株)シーエフアイ	(※10) 食料	74.1%	6	6	＋ 0	連結子会社化に伴う管理費用等の発生はあったものの、頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益増加によりほぼ横ばい
伊藤忠建材(株)	生化	92.6%	5	3	＋ 2	国内合板市況の上昇により増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	8	4	＋ 3	グローバルトレード事業及び新規事業により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	4	6	△ 2	自動車・家電向け合成樹脂・エンジニアリングプラスチック等の販売数量減少により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	機情	60.3%	5	3	＋ 2	スマートフォン販売好調により増益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(※8) (豪州) 金エネ	100.0%	285	240	＋ 45	前年同期の石炭権益売却益による反動はあったものの、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量増加に加え、第1四半期に比し生産数量が回復した石炭においては前年同期比数量減少なるも、価格が上昇したため増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	27	13	＋ 14	リストラ中の設備資材関連事業が改善したこと等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	41	43	△ 2	油価上昇により増収となったものの、円高の影響等もあり減益
伊藤忠豪州会社	(※8) (豪州) 海外現法	100.0%	11	11	＋ 1	BFA Holdings Pty Ltdの取込損益は悪化したものの、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(※4) (中国) 海外現法	100.0%	10	8	＋ 2	化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益増加及び為替の影響等により増益
伊藤忠香港会社	(※3) (香港) 海外現法	100.0%	7	6	＋ 0	ほぼ横ばい
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	(インドネシア) 生化	100.0%	6	4	＋ 3	操業順調に加え、天然ゴム市況が前年同期比で高値に推移し利益幅も大きかったことにより増益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	4	4	△ 1	当四半期において税率変更があったため減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	3	3	△ 0	自動車向け部品取引の減少はあったものの、繊維・化学品取引好調及び金融事業取込損益増加によりほぼ横ばい
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	4	6	△ 2	アゼルバイジャンにおける法人税が課税ポジションになったことに伴う税負担の発生により減益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	36	25	＋ 11	アジアでの鉄鋼製品需要回復等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	28	23	＋ 5	東日本大震災の影響はあったものの、新設店好調及びam/pm統合効果により営業利益が好調に推移し増益
東京センチュリーリース(株)	機情	25.0%	11	12	△ 2	株式買増しに伴う取込損益増加はあったものの、前年同期比では有価証券評価損の増加等もあり減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	0	9	△ 9	取扱数量減少及び対USドルのブラジルレアル高に伴う為替評価損発生により減益
＜海外持分法適用関連会社＞						
Chemoil Energy Limited	(香港) 金エネ	37.5%	7	4	＋ 3	バンカーオイル取引好調により増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	(インドネシア) 機情	25.0%	4	2	＋ 2	インドネシアの建設機械市況好調に伴う販売増により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	(※4) (中国) 生化	20.0%	2	-	＋ 2	前年度第4四半期より損益取込開始

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※13)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
＜国内連結子会社＞						
伊藤忠都市開発(株)	建設	99.8%	△ 10	△ 8	△ 2	前年同期における販売用不動産の評価損計上の反動があったものの、東日本大震災の影響による分譲マンションの竣工遅延による販売減少により悪化
伊藤忠ハウジング(株)	建設	100.0%	△ 1	△ 1	△ 0	
＜海外連結子会社＞						
IPC EUROPE LTD. (※12) (英 国)	金エネ	100.0%	2	4	△ 2	原油取引の不調により減益
＜国内持分法適用関連会社＞						
(株)オリエントコーポレーション (※11)	金保物	23.6%	2	9	△ 6	売上総利益の減少により減益
＜海外持分法適用関連会社＞						
BFA Holdings Pty Ltd (※8) (豪 州)	食料	45.0%	△ 1	2	△ 3	新規粉乳事業に係る製造コストの増加及び豪ドル高に伴う取引採算悪化による

(※13)セグメント欄の「機情」は機械・情報カンパニー、「金エネ」は金属・エネルギーカンパニー、「生化」は生活資材・化学品カンパニー、「建設」は建設・不動産部門、「金保物」は金融・保険事業部及び物流統括部、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(※1)～(※12)の内容につきましては、P.25下段をご参照ください。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成22年度					平成23年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	8, 276	8, 901	9, 189	10, 131	36, 497	8, 983	10, 243			19, 226
売上総利益	2, 244	2, 481	2, 421	2, 616	9, 762	2, 274	2, 655			4, 930
販売費及び一般管理費	△ 1, 768	△ 1, 788	△ 1, 759	△ 1, 792	△ 7, 107	△ 1, 744	△ 1, 788			△ 3, 532
貸倒引当金繰入額	△ 5	△ 6	△ 30	△ 54	△ 94	△ 11	△ 13			△ 24
受取利息	27	25	25	26	103	22	33			56
支払利息	△ 81	△ 61	△ 68	△ 60	△ 270	△ 55	△ 60			△ 115
受取配当金	70	50	55	59	235	73	64			138
投資及び有価証券に係る損益	△ 57	△ 47	△ 175	△ 102	△ 381	200	△ 66			134
固定資産に係る損益	1	63	△ 80	△ 322	△ 337	0	8			9
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	-	-	-	-	-	105	-			105
その他の損益	△ 25	△ 9	△ 28	△ 26	△ 89	93	65			158
法人税等及び持分法による投資損益前利益	406	709	361	345	1, 821	957	899			1, 857
法人税等	△ 147	△ 264	△ 43	△ 231	△ 685	△ 282	△ 415			△ 696
持分法による投資損益前利益	259	444	318	114	1, 136	676	485			1, 161
持分法による投資損益	161	215	140	90	606	258	259			517
当期(四半期)純利益	420	660	458	204	1, 742	934	744			1, 678
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 18	△ 32	△ 34	△ 48	△ 132	△ 31	△ 66			△ 97
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	402	627	424	156	1, 610	903	678			1, 581
(実態利益)	(653)	(923)	(814)	(939)	(3, 329)	(828)	(1, 164)			(1, 993)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成22年度					平成23年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	294	314	340	336	1, 283	279	317			596
営業利益	38	49	71	58	216	42	69			111
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	45	57	25	153	40	54			94
機械・情報										
売上総利益	392	469	443	548	1, 851	429	518			947
営業利益	11	97	59	168	335	41	123			163
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	90	41	27	180	127	57			184
機械										
売上総利益	153	182	168	192	694	184	217			401
営業利益	10	37	14	28	89	15	42			57
当社株主帰属当期(四半期)純利益	6	63	29	5	103	94	32			126
情報										
売上総利益	239	287	275	356	1, 157	245	302			547
営業利益	1	60	46	140	246	26	81			107
当社株主帰属当期(四半期)純利益	15	27	12	23	77	34	24			58
金属・エネルギー										
売上総利益	498	506	488	629	2, 121	494	652			1, 146
営業利益	305	314	293	427	1, 338	284	438			723
当社株主帰属当期(四半期)純利益	262	367	241	222	1, 092	479	394			873
金属										
売上総利益	344	265	306	331	1, 246	315	399			714
営業利益	318	238	279	300	1, 136	270	347			616
当社株主帰属当期(四半期)純利益	267	287	268	288	1, 110	451	324			775
エネルギー										
売上総利益	154	242	183	297	875	179	253			432
営業利益	△ 13	76	14	127	202	15	92			106
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	80	△ 27	△ 66	△ 18	28	70			97
生活資材・化学品										
売上総利益	275	313	295	300	1, 183	311	316			627
営業利益	77	116	98	82	374	115	113			228
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	84	71	50	260	106	76			182
生活資材										
売上総利益	126	147	132	143	548	151	157			308
営業利益	33	55	38	30	155	57	59			116
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	40	29	19	115	44	38			82
化学品										
売上総利益	149	166	164	157	636	160	159			319
営業利益	44	62	60	53	218	57	54			112
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	44	42	31	145	62	38			100
食料										
売上総利益	668	726	690	624	2, 708	656	728			1, 385
営業利益	98	133	102	64	398	76	126			202
当社株主帰属当期(四半期)純利益	78	75	120	△ 49	224	124	144			268
建設・不動産										
売上総利益	26	38	47	76	187	34	33			67
営業利益	△ 12	△ 2	8	34	28	△ 2	△ 6			△ 8
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 15	7	12	23	27	△ 4	△ 7			△ 11
その他及び修正消去										
売上総利益	91	115	118	104	428	71	90			161
営業利益	△ 45	△ 20	△ 0	△ 62	△ 127	△ 37	△ 9			△ 46
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 25	△ 41	△ 118	△ 141	△ 326	32	△ 39			△ 8
金融・保険・物流										
売上総利益	55	48	44	45	192	36	40			76
営業利益	5	3	△ 2	△ 12	△ 6	6	10			17
当社株主帰属当期(四半期)純利益	0	10	△ 130	△ 40	△ 159	16	18			34
修正消去等										
売上総利益	36	68	74	58	236	35	50			85
営業利益	△ 50	△ 23	2	△ 50	△ 121	△ 43	△ 20			△ 62
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 25	△ 51	11	△ 102	△ 167	15	△ 57			△ 42

(注) 1. 平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。なお、「機械・情報カンパニー」については、旧「機械カンパニー」に加え旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた航空宇宙・産機システム関連の数値を上記の「機械」に、旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた情報通信関連の数値を上記の「情報」に組替えて表示しております。

2. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年度の数値については、組替えておりません。

3. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第1四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメントについては前年度の数値も同様に組替えて表示しております [P. 9 4. (1) の(注)2参照]。

2011年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2011年11月2日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失、減少）

2011年度第1～2四半期累計決算の概要

- 当第2四半期連結累計期間の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比551億円増益の1,581億円となり、上半期としては過去最高益を達成。通期見通し2,400億円に対しての進捗率は66%。また税引前利益、持分法投資損益、黒字会社利益及び事業会社損益（事業会社＋海外現地法人）についても同様に上半期の過去最高益となった。実態利益は前年同期比417億円増益の1,993億円。
- セグメント別では、金属・エネルギーは前年同期比243億円と大幅増益の873億円。食料は114億円増益の268億円。生活資材・化学品は43億円増益の182億円と、3セグメントにおいて上半期の過去最高益となった。機械・情報は73億円増益の184億円、金融・保険・物流は24億円増益の34億円、繊維は23億円増益の94億円となった。建設・不動産は若干の赤字。（別紙A-2参照）
- 分野別比率では、資源・エネルギー関連55%（873億円）、生活消費関連28%（443億円）、機械関連12%（184億円）、化学品・建設他5%（81億円）。資源・エネルギー関連、生活消費関連とも上半期の過去最高益達成。
- 株主資本は前年度末比698億円増加の1兆2,246億円、株主資本比率は20.5%、NET DERは1.5倍となった。非支配持分を含めた資本合計は1兆5,730億円。（別紙A-2参照）

経 営 成 績	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比
---------	------------------	------------------	-------

【連結損益計算書】

収 益	19,226	17,177	＋ 2,049
売上総利益（注1）	4,930	4,725	＋ 205
その他の収益（△費用）			
販売費及び一般管理費（注1）	△ 3,532	△ 3,556	＋ 24
貸倒引当金繰入額	△ 24	△ 10	△ 14
金利収支	△ 60	△ 91	＋ 31
受取配当金	138	121	＋ 17
（金融収支）	（ 78）	（ 30）	（＋ 48）
投資及び有価証券に係る損益	134	△ 104	＋ 238
固定資産に係る損益	9	65	△ 56
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	105	－	＋ 105
その他の損益	158	△ 34	＋ 192
その他の収益（△費用）計	△ 3,073	△ 3,610	＋ 537
税引前利益	1,857	1,115	＋ 742
法人税等	△ 696	△ 411	△ 285
税引後利益	1,161	704	＋ 457
持分法による投資損益	517	377	＋ 141
四半期純利益	1,678	1,080	＋ 598
非支配持分帰属四半期純利益	△ 97	△ 50	△ 46
当社株主帰属四半期純利益	1,581	1,030	＋ 551

（参考）

売上高 ①	59,973	56,688	＋ 3,285
（売上総利益率）	（ 8.2%）	（ 8.3%）	（△ 0.1%）
営業利益 ②	1,373	1,159	＋ 215
実態利益	1,993	1,576	＋ 417

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

四半期純利益	1,678	1,080	＋ 598
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	△ 617	△ 481	△ 136
年金債務調整額	22	13	＋ 10
未実現有価証券損益	△ 89	△ 68	△ 21
未実現デリバティブ評価損益	△ 36	19	△ 55
その他の包括損益（税効果控除後）計	△ 721	△ 518	△ 202
包括損益	957	562	＋ 396
非支配持分帰属包括損益	△ 107	△ 39	△ 68
当社株主帰属包括損益	850	523	＋ 327

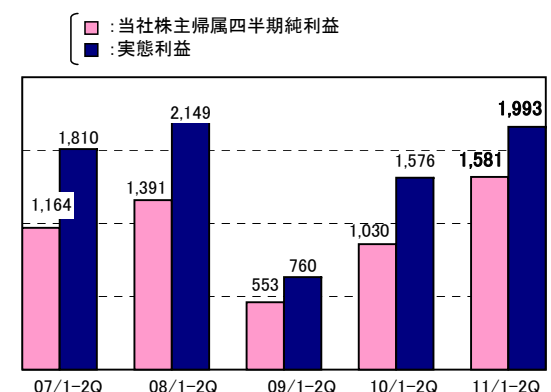
主たる増減要因

- ・ **収益**：金属・エネルギー（鉄鉱石価格・エネルギー価格上昇、鉄鉱石の販売数量増加）、生活資材・化学品（天然ゴム、化学品市況の高値推移）、食料（飼料穀物等の食料原料相場上昇、食品流通関連子会社の取扱増加）において増収
- ・ **売上総利益**：
繊維／減益（608→596）：ユニフォーム製品・繊維資材の取引増加あるも、前年度末のAハレル関連事業会社の事業整理の影響大
機情／増益（861→947）：国内情報産業関連事業の取引増加、ライフケア関連事業移管受入
金エネ／増益（1,004→1,146）：石炭については数量減あるも、エネルギー価格上昇、エネルギー・トレードのオペレーション回復、鉄鉱石価格上昇・販売数量増加
生化／増益（588→627）：国内合板市況上昇、天然ゴム・化学品の市況が高値推移
食料／減益（1,393→1,385）：食品流通関連子会社の取扱増加あるも、東日本大震災の影響あり
建設／増益（64→67）：マンション販売は減少（東日本大震災の影響に伴う竣工遅延）するも、投資家向け賃貸用不動産売却、前年同期の販売用不動産評価損の反動により増加
金保物／減益（102→76）：旅行関連の国内連結子会社売却の影響等
- ・ **販売費及び一般管理費**：既存会社の収益拡大に伴う増加あるも、連結除外及び経費削減効果により全体としては減少
- ・ **貸倒引当金繰入額**：一般債権に対する貸倒引当金増加
- ・ **金融収支**：円の金利率低下等による金利収支の改善及び、LNG関連投資からの配当金増加
- ・ **投資及び有価証券に係る損益**：株式評価損益好転＋219、株式売却益増加＋11、事業整理損他改善＋8
- ・ **固定資産に係る損益**：連結子会社における固定資産売却益の計上あるも、前年同期の石炭権益売却益の反動、保有石油権益に係る処分損の計上により減少
- ・ **バーゲンパーチェス取引に係る利益**：日伯鉄鉱石㈱の支配獲得時（当第1四半期）に認識
- ・ **その他の損益**：東日本大震災関連の保険金受取、雑損益の好転等
- ・ **持分法による投資損益**：日伯鉄鉱石㈱の持分法投資損益＋44、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱＋33、IMEA の持分法投資損益＋24、東京センチュリーリース㈱＋19（注2） 等

- （注1）当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第1四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に 組替えて表示 しております。
- （注2）当第1四半期において、株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益（税効果控除前15億円）が含まれております。
- （注3）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比
単体	712	345	＋ 367
事業会社	1,452	1,034	＋ 418
海外現地法人	118	88	＋ 30
連結修正	△ 702	△ 437	△ 264
当社株主帰属四半期純利益	1,581	1,030	＋ 551
内、海外事業損益（注3） （海外事業損益比率）	1,032 （ 65%）	780 （ 76%）	＋ 252

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



通期見通し （5月6日公表）
進捗率

10,500	46.9%
△ 7,300	48.4%
－	－
△ 200	29.8%
200	68.8%
（ 0）	－
△ 200	－
△ 7,500	41.0%
3,000	61.9%
△ 1,200	58.0%
1,800	64.5%
800	64.6%
2,600	64.5%
△ 200	48.4%
2,400	65.9%

120,000	50.0%
（ 8.8%）	
3,200	42.9%
4,000	49.8%

配当状況 (1株当たり)	
年間 (予想)	33.0円
中間	16.5円

Brand-new Deal 2012
稼ぐ！ 削る！ 防ぐ！

2011年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2011年11月2日

伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失、減少）

オペレーティング セグメント情報		当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注4) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 第2四半期決算」添付資料P. 19-20参照	(参考) 営業利益 (注4)							
		2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比		2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比					
繊維		94	71	+	23	営業利益増加に加え、投資有価証券損益及び金利収支の好転等もあり増益				111	87	+	23
機械・情報		184	111	+	73	自動車関連の有価証券評価損の計上等があったものの、営業利益の増加に加え、主としてリース関連事業での持分法投資損益の増加及び税金等の改善要因もあり増益				163	108	+	56
金属・エネルギー		873	629	+	243	営業利益の増加に加え、日伯鉄鉱石㈱の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパッケージ益及び既保有持分に対する再評価益)等により増益				723	618	+	104
生活資材・化学品		182	139	+	43	営業利益の増加及び持分法投資損益の増加等により増益				228	193	+	35
食料		268	154	+	114	営業利益の減少はあったものの、前年同期の有価証券評価損計上の反動及び有価証券売却益の計上に加え、固定資産売却益、並びに損害保険金受取等もあり増益				202	232	△	30
建設・不動産		△ 11	△ 8	△	3	営業利益は改善したものの、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動により悪化				△ 8	△ 14	+	6
その他 修正 消去	金融・保険・物流	34	10	+	24	営業利益の増加に加え、有価証券売却益の計上等により増益				17	8	+	9
	修正消去等	△ 42	△ 76	+	34	営業利益の改善に加え、前年同期の有価証券評価損計上の反動等もあり改善				△ 62	△ 74	+	11
合計		1,581	1,030	+	551					1,373	1,159	+	215

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比	事業会社(取込損益)	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	主たる増減要因
				(主な黒字・赤字会社) (連):連結子会社 (持):持分法適用関連会社			
黒 字 会 社 利 益	1,634	1,220	+ 414	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	505	470	石炭は生産数量減少により減益となったものの、鉄鉱石は価格上昇及び販売数量の増加により増益
(内、黒字事業会社)	(1,516)	(1,132)	(+ 384)				
(内、黒字海外現地法人)	(119)	(88)	(+ 30)	日伯鉄鉱石(株) (連)	224	37	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
赤 字 会 社 損 失	△ 64	△ 99	+ 34	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	65	32	アジアでの鉄鋼製品需要回復等により増益
(内、赤字事業会社)	(△ 64)	(△ 98)	(+ 34)				
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 0)	(+ 0)	伊藤忠都市開発(株) (連)	△ 14	△ 21	前年同期の販売用不動産の評価損計上の反動及び投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり改善
合 計	1,570	1,122	+ 448				
黒 字 会 社 率	76.3%	73.3%	+ 3.1%	IPC EUROPE LTD. (連)	△ 6	6	エネルギー関連事業の悪化、原重油、中間溜分を主とした石油製品取引不調
(黒 字 会 社 数) (注5)	(300社)	(299社)	(+ 1社)				
(連 結 対 象 会 社 数 合 計) (注5)	(393社)	(408社)	(△ 15社)				

(注5) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態		2011年 9月末	2011年 3月末	前年度末比	主たる増減要因		2012年3月末 見通し
総資産		59,727	56,737	+	2,991	・ 総資産 : 新規投資の実行等により現預金は大きく減少するも、エネルギー、生活資材等におけるたな卸資産の増加に加え、金属関連における日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加、及び生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化により、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等が増加した結果、前年度末比2,991億円増加の5兆9,727億円 ・ 株主資本 : 配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があるも、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比698億円増加の1兆2,246億円。その結果、株主資本比率(注6)は、前年度末比0.1ポイント改善の20.5%、NET DER(注6)は1.5倍。非支配持分を含めた資本合計は、1兆5,730億円	64,000
有利子負債		23,346	22,684	+	662		27,000
ネット有利子負債		18,772	16,332	+	2,440		22,000
株主資本(当社株主帰属分)		12,246	11,548	+	698		13,500
資本合計		15,730	13,975	+	1,755		15,900
株主資本比率 (注6)		20.5%	20.4%	+	0.1%		21.1%
NET DER (倍) (注6)		1.5倍	1.4倍	0.1 上昇			1.6倍

(注6) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー		2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	主要内訳		主要指標		2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	変動幅		
営業活動によるCF		496	1,176	・ 営業活動 CF : 金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でのたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移し、496億円のネット入金		為替レート (¥/US\$)	3月決算会社	4-9月平均	80.45	89.93	△ 9.48	
投資活動によるCF		△ 1,821	△ 1,163				期末日	11/9 76.65	11/3 83.15	△ 6.50		
財務活動によるCF		△ 381	△ 480				12月決算会社	1-6月平均	82.64	90.98	△ 8.34	
現金・現金同等物四半期末残高		4,532	4,245	・ 投資活動 CF : 資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、日伯鉄鉱石(株)への追加投資及び北米発電事業への投資等により、1,821億円のネット支払			期末日	11/6 80.73	10/12 81.49	△ 0.76		
(前年度末比増減額)		(△ 1,775)	(△ 511)			・ 財務活動 CF : 借入金の返済及び配当金の支払等により、381億円のネット支払		金利	¥TIBOR 3M/4-9月平均	0.339%	0.385%	△ 0.046%
								US\$LIBOR 3M/1-6月平均	0.286%	0.346%	△ 0.060%	
				ブレント原油 (US\$/BBL)	4-9月平均			114.68	78.22	+	36.46	
							1-6月平均	111.19	78.36	+	32.83	
						鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		170	134	+	36	
						原料炭／一般炭 (US\$/トン)		323 / 130	213 / 98	+	110 / +32	

2011年度第2四半期(3か月) 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2011年11月2日
伊藤忠商事株式会社

(単位:億円 △損失、減少)

2011年度第2四半期(3か月)決算の概要

- ・当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比50億円増益の678億円と第2四半期単独では、2008年度第2四半期の767億円に次ぐ水準。実態利益は前年同期比242億円、当第1四半期からは336億円増益の1,164億円となった。
- ・セグメント別では、食料では68億円増益の144億円と、四半期単独としては全四半期を通じ過去最高益を達成。加えて、金属・エネルギー394億円、繊維54億円、金融・保険・物流は18億円と前年同期比増益を達成。機械・情報、生活資材・化学品においては、前年同期比減益ではあるが、57億円、76億円の利益を確保。建設・不動産は7億円の赤字。
- ・分野別比率は、資源・エネルギー関連58%、生活消費関連35%、機械関連8%、化学品・建設他△1%。生活消費関連は235億円と四半期単独としては過去最高。

経 営 成 績		2011年度 第2四半期		2010年度 第2四半期		前年同期比		主たる増減要因	
【連結損益計算書】									
収 益		10,243		8,901		+	1,342		
売上総利益（注1）		2,655		2,481		+	174		
その他の収益（△費用）									
販売費及び一般管理費（注1）		△ 1,788		△ 1,788		+	0		
貸倒引当金繰入額		△ 13		△ 6		△	8		
金利収支		△ 26		△ 36		+	9		
受取配当金		64		50		+	14		
（金融収支）		（ 38）		（ 15）		（+）	23）		
投資及び有価証券に係る損益		△ 66		△ 47		△	19		
固定資産に係る損益		8		63		△	55		
その他の損益		65		△ 9		+	74		
その他の収益（△費用）計		△ 1,756		△ 1,772		+	16		
税引前利益		899		709		+	191		
法人税等		△ 415		△ 264		△	150		
税引後利益		485		444		+	40		
持分法による投資損益		259		215		+	44		
四半期純利益		744		660		+	84		
非支配持分帰属四半期純利益		△ 66		△ 32		△	34		
当社株主帰属四半期純利益		678		627		+	50		
（参考）									
売上高		31,359		29,388		+	1,971		
（売上総利益率）		（ 8.5%）		（ 8.4%）		（+）	0.0%）		
営業利益		854		687		+	167		
実態利益		1,164		923		+	242		
（注1）当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第1四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。									

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳				2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比	キャッシュ・フロー	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	主たる増減要因	
単体				190	46	+	144	営業活動によるCF	708	1,069	・ 営業活動 CF : 海外資源関連取引等における営業取引収入が堅調推移し、708億円のネット入金 ・ 投資活動 CF : 資源開発関連権益取得・追加設備投資、金融事業関連会社への投資等、363億円のネット支払 ・ 財務活動 CF : 借入金の調達等により、59億円のネット入金
事業会社				712	631	+	82				
海外現地法人				68	52	+	16				
連結修正				△ 293	△ 101	△	192				
当社株主帰属四半期純利益				678	627	+	50	投資活動によるCF	△ 363	△ 782	
内、海外事業損益 (注2) (海外事業損益比率)				489 (72%)	445 (71%)	+	43	財務活動によるCF	59	△ 67	

(注2) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティング セグメント情報		当社株主帰属四半期純利益				【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注3) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 第2四半期決算」 添付資料P. 21-22参照	(参考) 営業利益 (注3)			
		2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比			2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比	
繊維		54	45	+	9	前年同期の一過性利益の反動に伴う持分法投資損益の減少があったものの、営業利益の増加等により増益	69	49	+	20
機械・情報		57	90	△	33	営業利益の増加があったものの、自動車関連の有価証券評価損の計上及び税金の追加負担があったことにより減益	123	97	+	26
金属・エネルギー		394	367	+	27	前年同期の石炭権益売却益の反動、当期の保有石油権益処分損・有価証券評価損の計上あるも、営業利益増加、鉄鉱石関連での持分法投資損益増加等により増益	438	314	+	125
生活資材・化学品		76	84	△	9	営業利益の減少に加え、前年同期の有価証券売却益の計上の反動、パルプ関連事業の為替評価損に伴う持分法投資損益の減少により減益	113	116	△	3
食料		144	75	+	68	営業利益の減少あるも、前年同期の有価証券評価損計上の反動に加え、有価証券売却益及び固定資産売却益の計上、損害保険金受取等もあり増益	126	133	△	7
建設・不動産		△ 7	7	△	14	営業利益の減少に加え、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動もあり悪化	△ 6	△ 2	△	4
その他・ 修正消去	金融・保険・物流	18	10	+	8	営業利益の増加及び税金負担の減少等もあり増益	10	3	+	7
	修正消去等	△ 57	△ 51	△	6	営業利益は増加したものの、有価証券評価損の計上等により悪化	△ 20	△ 23	+	4
合 計		678	627	+	50		854	687	+	167